

# 陳 情 文 書 表

(保健福祉局)

受 理 番 号	1 3 3 9	受 理 年 月 日	令和 5 年 12 月 7 日
件 名	パンデミック条約及び国際保健規則改正への反対等		
要 旨	<p>WHO（世界保健機関）は新しい感染症パンデミックに対して、表向きは、効果的に対応できるようにという名目で、WHOの権限を大幅に拡大して、参加国に対して強制力を持つことを目的とした、パンデミック条約及び国際保健規則（IHR）全面改訂版の締結を求めており、2024年5月の総会で審議され、パンデミック条約については総会出席国の3分の2以上、IHRについては出席国の2分の1以上の賛成で可決される。IHRの改訂箇所は300か所以上で、これまで推奨であったものの多くが強制、義務化に書き換えられている。さらに、第3条では人々の尊厳、人権、基本的自由の尊重が削除されている。</p> <p>ところが、日本では本件については国会で審議される様子はなく、マスメディアでも全く報道されることがない。米国議会や英国議会では、本件に関して激しい議論が交わされており、国民の間でも情報が共有されている。この法案が可決されると、パンデミックに名を借りて、WHOが提示する法律が各国の憲法をもりようがする権威を持つことも可能になる。また、WHOの方針に反する意見は積極的に検閲し削除することを強化するとの記載も見受けられる。</p> <p>WHOは民主的に選ばれた機関ではなく、厳密には国連機関でもない。その予算の大半は民間からの献金（医療・製薬業界、民間の巨大基金など）によるものである。パンデミック条約政府間交渉会議（INB）の副議長が日本人であるように、日本政府は積極的に成立を主導することを言明しているため、この法案の成立から逃れる手立ては、京都市会を含め多くの地方自治体から、この法案に賛同しないように日本政府に働き掛けるか、WHOを脱退するしか選択肢がない。</p> <p>この事態に危機感を抱いた元WHOコンサルタントのテス・ローリー博士が中心となってWCH（World Council for Health）という新しい組織が立ち上げられた。</p> <p>また、日本でも新しい動きとして、この11月15日に、WCH Japanアドバイザーでもある立憲民主党の原口一博衆議院議員が中心となって、本件に対する超党派WCH議員連盟（仮称）が立ち上げられ、共産党を除く全ての政党から多くの国会議員が参加した。</p> <p>ついては、以下のことを願う</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 標題の件について、市会でも、その内容及び危険性の理解を深めること。</li> <li>2 市のホームページで情報を公開し、市民レベルでも知識の共有に努めること。</li> <li>3 市会より日本政府に対し、標題の条約及び規則に賛同しないことを求める意見書を提出すること。</li> </ol>		
陳 情 者			
回付委員会	環 境 福 祉 委 員 会		